

< 海外情勢 >

新型肺炎が生み出す世界大転換

新型コロナ肺炎騒動が予想以上の広がりを見せている。このままでは世界経済が混乱し、金融市場が崩壊すると危惧される。金融だけではない。世界は激動の大渦に突入しようとしている。この大渦は、人類史上最大といわれる転換期だ。

転換期に差し掛かった今、歴史の潮流を大きな目で俯瞰しておきたい。

「新型コロナは生物兵器か」

新型コロナウイルスは発生当初から「人工物」とか「生物兵器だ」といった噂が絶えない。ヨーロッパでは「実験室で人工的に作られたウイルス」との疑念がマスコミ上でいくつか発表されている。新型ウイルスのタンパク質を調べている医学者・生物学者たちは、このウイルスが「コウモリ由来のウイルスと酷似しているが、ゲノム配列（遺伝子情報）が違っている」ことなどから、人工ウイルス説を強く主張する。

中国外務省の趙立堅（ちょうりつけん／ジャオリージエン）副報道局長が「感染症は米軍が武漢に持ち込んだ可能性がある」とツイッターに投稿したことも物議をかもしている（3月12日夜）。趙立堅だけではない。新型コロナ肺炎は、米国あるいは英国が中国を攻撃したものとの説は、一般にも広く流布されている。

新型コロナウイルスは、何者かが目的をもって作った生物兵器なのか。

確証を提示できる者が現れることはない。本紙は信頼できる複数の国際事情通に情報を求め、大部分で一致する見解を得た。

多少長くなるが、本紙が掴んだ情報を以下にまとめる。

発端は2015年5月に習近平国家主席が発表した「中国製造2025」だった。これ以前の中国は、鄧小平に始まり江沢民、胡錦濤に受け継がれた『韜光養晦（とうこうようかい）』と呼ばれる姿勢を貫いていた。その意味は「爪を隠し、才能を覆い、時期を待つ戦術」と解説される。米国やヨーロッパ、あるいはロシアに対して、中国は屈従する姿勢を見せながら密かに表舞台の主演に躍り出るチャンスを窺っていた。

習近平が国家主席となって3年後の2015年5月に発表された「中国製造2025」は、隠していた爪をむき出し、中国が世界の主演となることを宣言したものだ。鄧小平・江沢民の時代から、中国の台頭をおもしろくないと感じていたグループがいた。

その中心が WASP (ワズプ = White Anglo-Saxon Protestant = アングロ・サクソン系白人優位主義者) である。WASP すなわち白人優位主義に立つ狂信的な組織は、表立って存在するものではない。WASP は、アングロ・サクソン諸国 (英米カナダ豪州など) では、様々な組織・団体の中に入り込み、陰に陽に勢力を保っている。WASP は有色人種が世界の表舞台に立つことを嫌う。中国や日本といった黄色人種が世界の政治経済に影響力を高めることを嫌がる。そんな彼らにとって、習近平の「**中国製造 2025**」は許しがたいものだった。

「**中国製造 2025**」とは「**2025 年に中国は世界の製造大国になる**」と宣言したものなのだ。この「**中国製造 2025**」の目玉の一つである華為技術 (ファーウェイ) がメチャクチャに叩かれていることから、WASP がいかに中国を目の敵にしているか理解できる。

そんな WASP の一部が、中国の成長を阻止するために、生物兵器 (新型ウイルス) を立案したといわれている。多くの事情通の意見は、ここまでは一致している。

この「**新型ウイルス**」の計画は、まもなく WASP につながる様々な機関・組織に流れた。

大学などの研究機関や各国の諜報組織にも流れた。その中には、これを巧みに利用しようとする人々もいた。中国の一部にも、敵対勢力を倒すためにこの計画を利用しようと考えた連中がいたかもしれない。あるいは逆手にとって、アングロ・サクソン諸国を叩き潰そうと考えたかもしれない。真相はわからない…。

いずれにしても、この案を知る者はかなりの数に上っていた。その中のどこかがウイルス作成に成功し、実行に移した。自分たちが疑われることなど絶対にならないよう、様々な罠 (わな) や仕掛けを施した。事情通たちは口をそろえて言う。

「**どの組織が実行したのか、誰にもわからない。おそらく永遠に謎のまま終わるはずだ。犯人と指名された組織や機関の名があがったとしても、それが真実かどうかはわからない**」。

「歴史の変わり目にはパンデミック (世界流行病) が出現する」

新型コロナ肺炎に関しては、その感染力の凄さと防疫体制が機能しない点が問題となっている。人工的な生物兵器だとすれば、防御法が作られてからバラ撒かれるはずだ。しかし、「**肉を切らせて骨を断て**」といった自らの身の一部を犠牲にして、敵を倒すという覚悟をもってバラ撒かれたのだとしたら、犯人を探し出すことは難しい。事情通たちの意見を無視し、「**新型コロナ肺炎人工説 (生物兵器説)**」から離れて、この流行病を見直してみよう。

人類は歴史上、パンデミック (世界流行の疫病) を何度も経験している。

一番知られているのが「**黒死病**」と呼ばれたペストだろう。1300 年代末から 1420 年にかけて、ヨーロッパ経済が破綻し、やがてルネッサンスに向かう直前だ。このときのペスト大流行で、ヨーロッパの人口は半分になった。中国でも人口が半分にな

なり、イタリア北部が壊滅に追いやられた。1720年にマルセーユ（仏）で最後の大流行が起きた。この後、検疫体制が強まりペストの世界的大流行は起きていない。19世紀にはコレラが世界的な大流行となった。日本では明治維新直前の頃だ。コレラは19世紀末にはコレラ菌が発見され、その後の流行は抑えられた。

1918年～1919年（大正7年～8年）に起きたインフルエンザ「**スペイン風邪**」の猛威は、凄いものだった。世界の全人口の27%「**18億人が感染**」し、少なくとも5,000万人、最大1億人超が死亡したと推測されている。日本でもこのインフルエンザで「**39万人が死亡**」したが、このときには初めに医者・看護婦・医療関係者などが倒れ、医療崩壊したことが死者数を増やすことになった。

米国では、スペイン風邪で「**50万人超が死亡**」している。スペイン風邪の流行は、第一次世界大戦末期に始まったものだった。このように世界が大きく様変わりする時期に、パンデミックが出現しているのだ。またこれを年代別にみると、100年単位でパンデミックが出現していることもわかる。

1720年	マルセーユでペスト大流行 10万人死亡
1817年～1823年	アジアでコレラ大流行 2,000万人以上死亡、日本だけで30万人死亡
1918年～1919年	スペイン風邪が大流行 1億人死亡
2020年	新型コロナ肺炎が世界大流行

計算されたように100年ごとにパンデミックが出現している。何者かが生物兵器としてコロナウイルスを操った可能性はあるが、その「**悪魔の努力**」がなくてもパンデミックは出現したのかもしれない。また、新型コロナが人工ウイルスだった場合、この肺炎とは別に新たなパンデミックが出現する可能性もある。

体力・免疫力を高め、備蓄品なども怠らないように努めておきたい。

「金融崩壊」が始まる

昨年は「**米中貿易戦争**」で世界経済は大揺れした。トランプのひと言に、世界中の株式市場が右往左往させられた。世界の生産工場であり消費大国でもある中国と、国際金融を一手に握る米国が貿易戦争を始めれば、こうなることは明らか。

世界中の目が米中貿易戦争に向けられたのは当然のことだった。そこに今回の新型コロナ肺炎騒動である。世界経済が大崩れ、金融市場が崩壊するとの恐れが強まっている。

3月15日には**米FRB**（連邦準備制度理事会＝日本の日銀に相当）は新型コロナ肺炎の蔓延による世界経済の停滞を考えて金利を引き下げ、ほぼゼロ金利とした。

翌16日には日銀も「**金融市場に対する資金供給、企業の支援**」などを発表。

株価暴落に歯止めをかけようと必死だ。日米欧が一体となって、新型コロナ騒動で崩壊しそうな金融市場を支えている状況だが、どうあがいても無理なものは無理

だ。世界金融が音を立てて崩れ去るときは近い。3月16日以降、米国では富裕層が現金引き出しに走り回っていると報道されている。

世界の金融市場は、米ドル防衛（既存の金融体制の維持）のため、値上がりしていた金（金地金＝ゴールド）の価格を押し留めようと必死だが金持ち達は、状況を理解している。「**cash is king**（現金は王様だ）」は真実なのだ。

現金を手にしておこうとする動きは、やがて日本にも波及するだろう。

本当のところは現金やゴールド（金地金）ですら安心なものではない。必要なものは、自分自身の腕に技術をつけること。信頼できる人を身の周りに集め更に自分自身が信頼される人になること…宝は自分の内に、あることを理解することだろう。

「女性の妊娠が増え、離婚が激増する中国」

新型コロナ肺炎で、中国が変身を始めている。変身しつつある中国を、世界はこれまでとは違った目で見ている。米国やヨーロッパが、中国に対する態度を変え始めている。状況が変化していく中、日本はどうするのか。よく考える必要がある。

新型コロナ肺炎で、中国社会は大きく変わり始めた。人の移動が制限された中国では、この2カ月余りで妊娠する女性の数が増大した。「**一人っ子政策**」は2016年に廃止され、中国政府は人口増大政策に転じたが、人口増には繋がらなかった。

ところが、2カ月余の引きこもり生活が人口増にプラスに働いたようだ。

一方、当然かもしれないが、離婚数が激増している。核家族化した家で夫婦2人が長時間顔を合わせていれば、激突は必至。中国全土の市役所は離婚申請を捌き切れず、順番待ちの状況だという。夫婦・男女の関係に変化が表れるのは、社会が変化に向かっていることを意味する。

その中国は、当然のことだが、経済状況が悪化している。悪化などというレベルではない。3月16日に中国国家統計局の毛盛勇（もうせいゆう／マオシェンヨン）国民経済総合統計局長が会見に臨み、主要経済統計を発表したが正に「**底が抜けたような**」状況だった。3月中旬になって、中国国内の新型コロナ肺炎騒動は収まりつつある。中国政府は経済のV字回復を目指し「**復工復産**」を掲げているが、現実はその方向に動いていない。中国はもともとGDP（国内総生産）を第三次産業（小売り・サービス業など）に頼っていた。中国のGDPで第三次産業が占める割合は59.4%。

中国経済の6割は第三次産業なのだ。ところが飲食業の売り上げは半減、小売り・ネット通販も惨憺たる状況に陥っている。中国の第三次産業は壊滅に向かっている。その結果、中国の軍事費も極端に落ち、それは習近平政権の足元を揺らそうとしている。中国が弱体化しつつある。世界中の国々がその現状をわかっている。

それは必然として、中国に対する姿勢を変えてしまう。

新型コロナウイルス騒動は、中国に対する世界の姿勢を変化させている。

「グローバル化が止まり、世界は新たな局面に向かう」

トランプ大統領は立候補当初からグローバル化に反対していた。

「アメリカ・ファースト」を掲げ、極論をいえば「アメリカさえよければ他国はどうだろうが知らない」という姿勢だった。トランプ登場以前の世界は「グローバル化」——国境という枠組みを超えて、世界は一つになるべきだとする主張が正しいと考え、その方向に向かっていた。「ワン・ワールド（世界は一つ）」は正義だった。

保護貿易や供給差別といった自国優先主義を批判してきた。新型コロナ肺炎の世界規模蔓延が、ワン・ワールド幻想を打ち砕いてしまった。米国はヨーロッパ 26カ国からの入国を制限、ここに英国やアイルランドも加えることにした（3月17日）。渡航制限・旅行客制限は世界中に広まりつつあり、今後、世界各国の「**自国優先主義**」が明確になっていくだろう。

垣根が無くなりつつあった「**国境**」に、高い塀がつくられ始めている。その「**塀**」は、特に中国に対して高く強固な塀になりつつある。この状況をトランプ政権のW・ロス商務長官は「**新型コロナウイルスの感染拡大が米国の雇用拡大に前向きな効果をもたらす**」と発言して世界中から批判された。世界中から批判されたが、ロス長官の言葉は本音であり、欧米の多くは心の中では賛同しているだろう。

新型コロナ肺炎の流行が、世界にどんな衝撃を与えているか、大きな立場から俯瞰する必要がある。人類史という巨視的な観点から、冷静に見つめる必要がある。

新型コロナ肺炎の世界規模の流行は、これまで水面下で、はっきりと識別できない形で進行していた「**東洋対西洋**」の争闘を、白日の下に引き出してしまったのだ。

それはいったい、どういうことか？

世界はそれぞれ、自国優先主義を打ち出し、「**親しい仲間**」と「**親しくないが敵対もしない**」、そして「**反目する相手**」の分別を始める。こうした分別のあげくに、はっきりと敵対関係が生まれるのが「**WASP（ワズプ）対中国**」という構図だ。

「**アングロ・サクソン諸国**（英米カナダ豪州ニュージーランド）」対「**中国圏諸国**」が鮮明となるだろう。このとき「**アングロ・サクソン諸国**」にアイルランドや南ア（南アフリカ）が加わる可能性が高い。一方「**中国圏諸国**」となるのはどこか。

中国、シンガポールはともかく、香港、台湾、韓国・北朝鮮…そして日本がどうなるのか、実は明確ではない。世界の激動は、つまるところ「**東洋対西洋**」という基本的な構図に収束されつつある。ここで問題は、日本はどちらに立つのかである。

あえて勝手な暴論を言わせてもらおう。東洋対西洋の今日の争闘は、たぶん「**両者共倒れ**」になるだろう。両者共倒れになった後、世界は雄々しく再建される。

日本は再建の主人公になる資格を有しているはずだ。東洋と西洋の両方に頭を下げる「**コウモリ**」には、主人公になれる資格はない。日本は、どっちつかずの「**コウモリ**」になってはならない。強力な指導力を発揮して東西文明の激突を最小限の被害に、くい留めることが日本の使命ではないのか。世界の未来、人類の明日に責任を持てる者だけが、新世界の主人公として輝くのだ。 ■